

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第61期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社リガク
【英訳名】	Rigaku Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 志村 晶
【本店の所在の場所】	東京都昭島市松原町三丁目9番12号
【電話番号】	(042)545-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 萩尾卓三
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市松原町三丁目9番12号
【電話番号】	(042)545-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 萩尾卓三
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年 4月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	35,652,858	30,426,613	26,580,973	30,508,191	31,161,094
経常利益 (千円)	4,578,083	2,341,020	1,180,166	2,786,897	2,735,664
当期純利益 (千円)	2,185,518	1,206,041	368,642	1,371,754	1,313,996
包括利益 (千円)				1,179,929	939,999
純資産額 (千円)	21,585,245	23,209,439	23,403,107	24,531,017	25,418,997
総資産額 (千円)	38,903,077	35,482,559	35,776,799	38,439,089	39,437,840
1株当たり純資産額 (円)	20,270.62	22,095.80	22,284.66	23,378.61	24,246.96
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2,809.02	1,300.04	354.33	1,318.50	1,262.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.1	64.8	64.8	63.3	64.0
自己資本利益率 (%)	14.30	6.06	1.60	5.77	5.30
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,186,144	725,666	3,848,085	3,907,599	1,711,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,642	2,131,806	4,496,883	756,247	1,588,324
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	490,848	410,705	139,928	100,904	1,407,846
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,919,236	9,118,972	8,182,441	11,162,876	12,456,943
従業員数 (名)	1,094(272)	1,091(215)	1,124(181)	1,115(213)	1,107(209)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 印は損失又はマイナス金額であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。
4. 当社株式は金融商品取引所に非上場であるため、株価収益率は記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
6. 第58期(平成20年10月21日)に連結子会社である理学電機工業株式会社を吸収合併しました。
7. 第58期は、決算期変更により平成20年4月21日から平成21年3月31日までの11ヶ月と11日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成20年4月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	26,692,329	24,428,926	20,584,836	23,241,965	24,719,151
経常利益	(千円)	2,280,279	1,863,847	1,121,378	2,057,082	2,566,249
当期純利益	(千円)	1,770,557	2,684,457	594,060	1,029,284	1,331,250
資本金	(千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数	(株)	857,095	1,157,095	1,157,095	1,157,095	1,157,095
純資産額	(千円)	13,384,460	21,406,067	21,924,682	22,900,323	24,178,990
総資産額	(千円)	26,338,384	29,795,288	29,884,900	32,334,896	34,561,087
1株当たり純資産額	(円)	15,616.07	20,575.02	21,073.50	22,011.27	23,240.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	75 ()	75 ()	50 ()	50 ()	60 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	2,204.17	2,846.22	571.00	989.32	1,279.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.8	71.8	73.4	70.8	70.0
自己資本利益率	(%)	14.78	15.43	2.74	4.59	5.66
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	3.6	2.6	8.8	5.1	4.7
従業員数	(名)	471(95)	667(132)	646(108)	652(101)	636(99)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。
3. 当社株式は金融商品取引所に非上場であるため、株価収益率は記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 第58期(平成20年10月21日)に連結子会社である旧理学電機工業株式会社を吸収合併しました。
6. 第58期は、決算期変更により平成20年4月21日から平成21年3月31日までの11ヶ月と11日間となっております。
7. 第61期の1株当たり配当額には、当社の創立60周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概 要
昭和26年12月	当社の前身である理学電機製作所の事業を継承して、資本金50万円をもって理学電機株式会社を設立(設立年月日：昭和26年12月6日)
昭和35年2月	東京都昭島市に拝島工場(現東京工場)を新設
昭和36年5月	大阪府高槻市に理学電機工業株式会社を設立
昭和49年9月	米国にRigaku USA, Inc.を設立
昭和50年7月	株式会社理学流通サービスセンター(現・連結子会社)を設立
昭和52年8月	株式会社理学電機サービスセンター(現・連結子会社、平成22年6月25日株式会社リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーズに社名変更)を設立
昭和53年6月	日本インストルメンツ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和55年5月	株式会社理学瑞穂製作所(現・連結子会社、平成21年4月1日株式会社リガク山梨に社名変更)を設立
昭和58年7月	理学サービス株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和61年9月	株式会社リガクを設立し、国内販売に関する営業権を譲渡
昭和63年4月	株式会社リガクに輸出販売に関する営業権を譲渡
平成元年2月	理学メカトロニクス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年4月	理学計測株式会社を吸収合併
平成2年10月	山梨県北巨摩郡須玉町に須玉工場(現山梨工場)を新設
平成4年4月	拝島工場(現東京工場)内にX線研究所を新設
平成6年2月	東京都昭島市に本社を移転
平成8年4月	Rigaku USA, Inc.がMolecular Structure Corporationを買収
平成11年9月	Rigaku USA, Inc.が米国テキサス州に新社屋を建設
平成12年3月	Rigaku USA, Inc.がOsmic, Inc.を買収
平成13年3月	Rigaku USA, Inc.がMolecular Structure Corporationを吸収合併してRigaku / MSC, Inc.に社名変更
平成14年5月	Osmic, Inc.が米国ミシガン州に新社屋を建設
平成15年11月	ファルマ・アクセス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年4月	当社が旧株式会社リガクを吸収合併し、株式会社リガクに社名変更
平成17年3月	Rigaku / MSC, Inc.がRoboDesign International, Inc.を買収
平成18年3月	Rigaku / MSC, Inc.がRigaku Americas Corporation(現・連結子会社)に、Osmic, Inc.がRigaku Innovative Technologies, Inc.(現・連結子会社)に、またRoboDesign International, Inc.がRigaku Automation, Inc.(現・連結子会社)にそれぞれ社名変更
平成19年1月	山梨県北杜市須玉町の須玉工場を増改築し山梨工場に名称変更
平成20年3月	株式交換により、株式会社理学瑞穂製作所、理学メカトロニクス株式会社、株式会社理学電機サービスセンター、株式会社理学流通サービスセンターを完全子会社化
平成20年5月	当社がチェコ共和国プラハ市にRigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.(現・連結子会社)を設立
平成20年10月	当社が理学電機工業株式会社を吸収合併
平成21年3月	山梨県北杜市の山梨工場を第2次拡張
平成21年3月	当社が中華人民共和国北京市に理学電機儀器(北京)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成21年4月	Rigaku Americas Corporationが米国テキサス州にApplied Rigaku Technologies, Inc.(現・連結子会社)を設立
平成22年2月	Rigaku Americas CorporationがNewton Scientific, Inc.(現・連結子会社)を買収
平成22年3月	当社が中華人民共和国香港特別行政区にRigaku Asia and Pacific Limited(現・連結子会社)を設立
平成22年5月	当社がドイツ連邦共和国ベルリン市にRigaku Europe SE(現・連結子会社)を設立
平成23年10月	Rigaku Americas CorporationがRigaku Raman Technoligies, Inc.(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び連結子会社17社、持分法適用関連会社1社により構成され、X線回折装置、熱分析装置、蛍光X線分析装置、非破壊検査装置、真空機器及び水銀分析計等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する修理、物流及びその他のサービス等の事業も行っております。

セグメントの業績については、当連結グループ(当社及び連結子会社)は理科学機器の製造・販売並びにこれらの付帯事業を行う単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

分析機器部門

当事業部門では、微小領域・微量試料分析装置、薄膜・表面分析装置、結晶構造解析装置、熱特性評価装置、蛍光X線分析装置、水銀分析計等の製造・販売及びサービス・受託分析をしております。このうち薄膜構造評価装置、単結晶構造解析装置、蛍光X線分析装置は、従来から研究開発活動に注力しており、当事業部門の主力製品と位置付けております。

(主な関係会社)

(製造)

株式会社リガク山梨、理学サービス株式会社、日本インストルメンツ株式会社、

Rigaku Americas Corporation, Rigaku Innovative Technologies, Inc., Rigaku Automation, Inc.

Applied Rigaku Technologies, Inc., Newton Scientific, Inc., Rigaku Raman Technologies, Inc.

(販売、サービス)

Rigaku Americas Corporation、理学電企儀器(北京)有限公司、Rigaku Asia and Pacific Limited、

Rigaku Europe SE

(受託分析)

ファルマ・アクセス株式会社

(研究開発)

Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.

検査機器その他部門

当事業部門では、非破壊検査装置、真空機器を製造・販売しております。また、各事業に関連する修理、物流及びその他のサービス等の事業も行っております。

(主な関係会社)

(製造)

理学メカトロニクス株式会社、株式会社リガク山梨、株式会社リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーズ

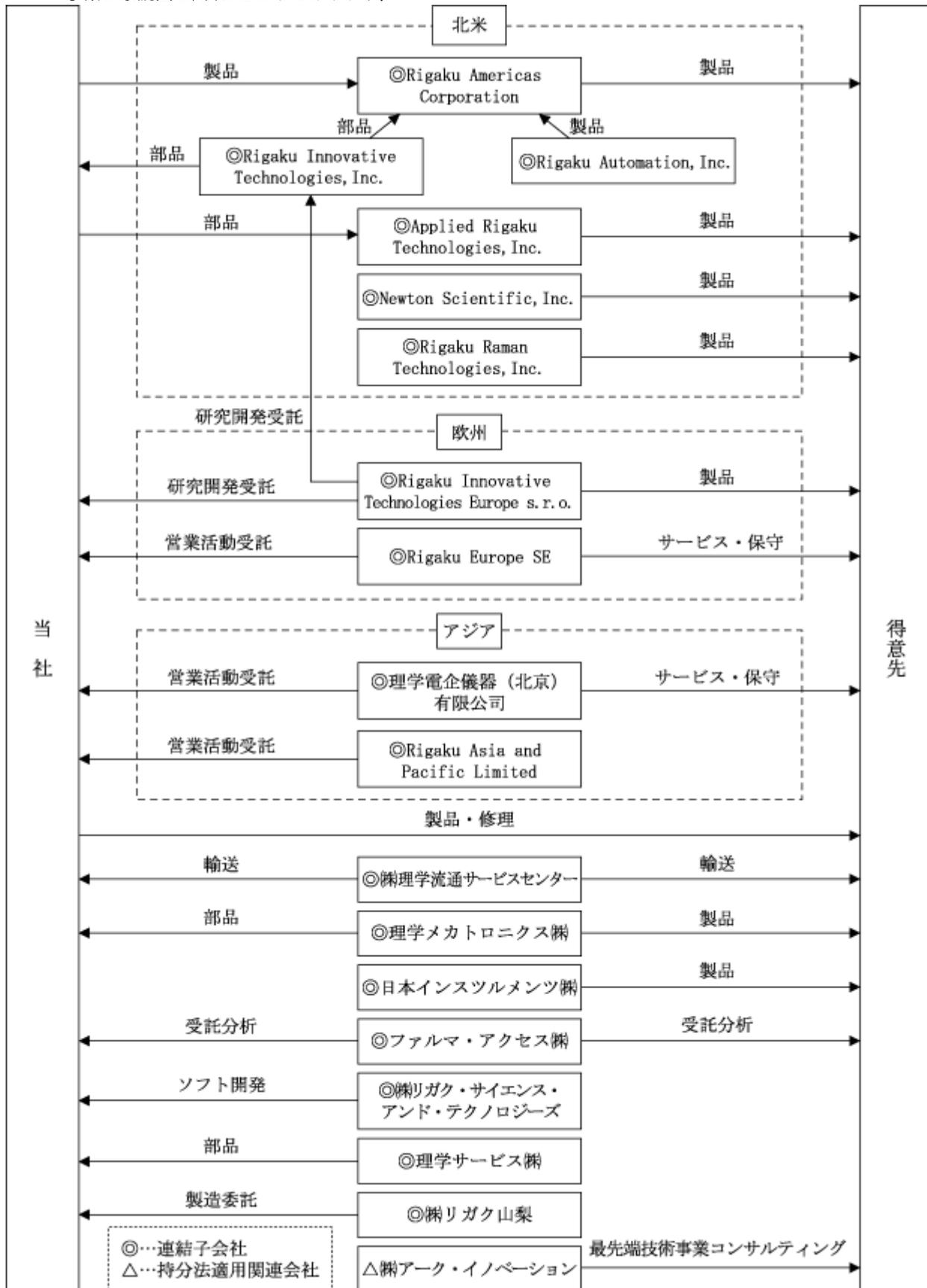
(販売、修理、物流及びサービス)

株式会社理学流通サービスセンター、Rigaku Americas Corporation

(最先端技術に関するコンサルティング)

株式会社アーク・イノベーション

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 理学メカトロニクス㈱	東京都昭島市	30,000	真空機器の製造及び販売	100.0	役員の兼任... 3名
㈱リガク山梨 (注) 1	山梨県北杜市	15,000	電気機器製造及び精密板金加工	100.0	当社の製品の一部を製造しております。 役員の兼任... 4名
㈱リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーズ	東京都昭島市	10,000	測定、分析に関するソフトウェア及びハードウェアの研究、開発、製造及び販売	100.0	当社の製品の一部を製造しております。 役員の兼任... 2名
㈱理学流通サービスセンター	東京都昭島市	10,020	各種包装及び精密機器の運送	100.0	当社の製品の梱包及び運送をしております。 役員の兼任... 2名
ファルマ・アクセス㈱ (注) 1	東京都昭島市	90,000	蛋白質構造解析の受託分析	100.0	当社が装置を賃貸し受託分析を行っております。 役員の兼任... 2名
日本インストルメンツ㈱	東京都渋谷区	20,000	水銀分析計の製造及び販売	73.7	役員の兼任... 3名
理学サービス㈱	大阪府高槻市	12,000	電気機器製造、製品マニュアル印刷	100.0	当社の製品の一部を製造しております。 役員の兼任... 3名
Rigaku Americas Corporation (注) 3	米国 テキサス州	60.0千US\$	理科学機器の販売及び関連機器の製造及び販売	100.0	北米地域での当社の製品の販売及び関連機械の製造販売をしております。 役員の兼任... 3名
Rigaku Innovative Technologies, Inc. (注) 2	米国 ミシガン州	17.7千US\$	X線集光素子の製造及び販売	100.0 (100.0)	当社の製品の一部を製造しております。 役員の兼任... 2名
Rigaku Automation, Inc. (注) 2	米国 カリフォルニア州	0.8千US\$	蛋白質分析装置の製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任... 2名
Applied Rigaku Technologies, Inc. (注) 2	米国 テキサス州	10US\$	卓上型エネルギー分散蛍光X線分析装置の製造及び販売	100.0 (100.0)	北米地域での当社の製品の製造及び販売をしております。 役員の兼任... 1名
Newton Scientific, Inc. (注) 2	米国 マサチューセッツ州	10.0千US\$	X線管球の製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
Rigaku Raman Technologies, Inc. (注) 2	米国 カリフォルニア州	100US\$	ラマン分光計の製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.	チェコ共和国 ブラハ市	20万Czk	理科学機器の先端技術の開発及び関連機器の製造及び販売	100.0	当社の製品開発を行っております。 役員の兼任... 1名
理学電企儀器(北京)有限公司 (注) 1	中華人民共和国 北京市	500万元	理科学機器の販売及び技術サービス	100.0	当社の製品販売及び技術サービスを行っております。 役員の兼任... 2名
Rigaku Asia and Pacific Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	2HK\$	アジア・パシフィック地域での営業活動推進	100.0	役員の兼任... 2名
Rigaku Europe SE	ドイツ連邦共和国 ベルリン市	12万ユーロ	理科学機器の販売及び技術サービス	100.0	当社の製品販売及び技術サービスを行っております。 役員の兼任... 2名
(持分法適用関連会社) ㈱アーク・イノベーション (注) 2	東京都千代田区	55,000	最先端技術事業に関するコンサルティング	27.5 (27.5) [2.5]	

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっており、[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

3. Rigaku Americas Coporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等

	Rigaku Americas Corporation (千US\$)
(1) 売上高	53,002
(2) 経常損失	1,347
(3) 当期純利益	1,033
(4) 純資産額	22,579
(5) 総資産額	81,996

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	1,107(209)
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社の事業は、理科学機器の製造・販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従って、報告セグメントは単一となっておりますので、区分すべき事業セグメントが存在しないため、セグメント別記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
636(99)	45.1	16.9	7,154,968

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業は、理科学機器の製造・販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従って、報告セグメントは単一となっておりますので、区分すべき事業セグメントが存在しないため、セグメント別記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社は、全日本金属情報機器労働組合及びJAM大阪リガク労働組合に属しています。平成24年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は140名であります。

なお、労使関係は安定的に推移し、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州では財政危機の深刻化により景気は後退局面に入り、米国では個人消費を中心に緩やかな回復基調を維持しました。また、中国やインドなどアジアの新興国では欧州経済危機の影響で経済成長率は高水準ながらも景気は緩やかに減速しました。一方、我が国においては、東日本大震災の被害からサプライチェーンは予想以上に早く回復し、個人消費にも底堅い動きが出てくるなど景気は持ち直しつつありますが、円高や海外経済の下振れ懸念などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは多様化する国内外の顧客のニーズに応えるべく、特長ある新製品の開発及び市場への早期投入を進めました。また、グローバルなマーケティング活動の強化を図り拡販に注力するとともに、引き続き業務の効率化によるコスト削減や生産プロセス改革に取り組み収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比2.1%増の31,161百万円となりました。損益面においては、売上高の増加や原価低減努力による改善はありましたが、円高の進行や海外メーカーとの競合激化による値引き率悪化に加えて北米での事業買収に伴うのれんの償却負担により、営業利益は前期比7.2%減の2,641百万円、経常利益は前期比1.8%減の2,735百万円となりました。当期純利益は、法人税等を調整した結果、前期比4.2%減の1,313百万円となりました。

(i) セグメント別の業績については、当社グループは理科学機器の製造・販売並びにこれらの付帯業務を行う単一セグメントのため、区分記載しておらず次のとおりであります。

X線回折装置関係では、単結晶X線構造解析装置は、国内外のライフサイエンス分野で需要が減少しました。粉末・薄膜X線回折装置は、海外での汎用機の需要が大幅に増加しました。材料評価用専用機は、国内需要は落ち込みましたが、中国始めアジア地域での需要が増加しました。一方、蛍光X線分析装置関係では、波長分散方式の汎用機の需要が国内外の資源・素材産業を中心に拡大し、売上が大幅に増加しました。半導体プロセス評価装置については、期後半からの半導体業界の設備投資抑制により、売上は横ばいに止まりました。また、熱分析装置については、国内汎用機市場の需要が堅調で、売上が増加しました。しかしながら、非破壊検査装置については、海外需要が低調で、売上は減少しました。輸入販売事業については、有害物質の測定・分析装置の需要拡大により、売上が増加しました。

() 所在地別の業績は、次のとおりであります。

日本

国内には、連結子会社が7社あり、X線回折装置は、粉末・薄膜汎用分析機の海外需要が大きく伸びたことにより、売上が増加しました。蛍光X線分析装置は、波長分散方式の汎用機の需要が国内外で拡大し、売上が大幅に増加しました。熱分析装置は、国内汎用機市場で売上が増加しました。また、水銀測定装置は、国内市場に回復の兆しが見え新製品効果と相俟って売上が増加しました。一方、磁気シールユニットは、半導体業界の低迷や太陽電池市場の規模縮小の影響を受け売上が減少しました。

その結果、外部顧客への売上高は、前期比5.9%増の24,229百万円となりました。

北米

北米には、連結子会社が6社あり、米国政府の科学研究費予算の削減により分析機器市場が縮小する中で、主力のライフサイエンス事業においては、単結晶X線構造解析装置やタンパク質結晶の生成・観察装置の需要が減少しました。マテリアルサイエンス事業においては、蛍光X線分析装置の需要は波長分散型・エネルギー分散型とも堅調に推移しましたが、粉末・薄膜X線回折装置の需要は低調でした。一方、連結子会社のRigaku Americas Corporationが平成22年2月に買収したNewton Scientific, Inc.が製造販売するX線管球などの売上は増加しました。

その結果、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースで前期比3.2%減、邦貨換算ベースでは為替変動の影響を受け、前期比11.3%減の6,741百万円となりました。

その他

その他の地域には、連結子会社が4社あり、Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.は、チェコ共和国プラハ市で欧州の研究開発拠点として活動しております。

理学電企儀器（北京）有限公司は中華人民共和国北京市で販売及び技術サービスを行う連結子会社として営業しております。

Rigaku Asia & Pacific Ltd. は中華人民共和国香港特別行政区でアジア・パシフィック地域の営業活動推進拠点として活動しております。

また、Rigaku Europe SEはドイツ連邦共和国ベルリン市で分析機器の研究開発及び製造販売を行う連結子会社として営業しております。

上記4社の外部顧客への売上高の合計額は、190百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益や仕入れ債務の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが1,711百万円、無形固定資産(主にのれん)の取得、定期預金の払戻及び預入等により投資活動によるキャッシュ・フローが1,588百万円、短期借入金による収入、長期借入金による収入等により財務活動によるキャッシュ・フローが1,407百万円となりました。

この結果、前連結会計年度に比べ1,294百万円(11.6%)増加の12,456百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は1,711百万円(前連結会計年度は3,907百万円)となりました。これは主に、法人税等の支払1,962百万円、仕入債務の減少547百万円、売上債権の増加217百万円等により資金が減少するも、税金等調整前当期純利益が2,712百万円であったことと、減価償却費1,033百万円の計上、のれん償却費525百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は1,588百万円(前連結会計年度は756百万円)となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入1,673百万円、投資有価証券の売却による収入500百万円等により資金が増加するも、無形固定資産の取得による支出1,631百万円、定期預金の預入れによる支出1,524百万円、有形固定資産の取得による支出879百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は1,407百万円(前連結会計年度は100百万円)となりました。これは主に、長期借入による収入1,000百万円、短期借入による収入500百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
理科学機器	31,775,986	103.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注及び受注残実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
理科学機器	31,588,100	104.4	14,717,307	103.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
理科学機器	31,161,094	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢を見通しますと、世界経済は、欧州財政危機の再燃による景気の下振れが懸念されますが、他方、中国やインドなどアジアを中心とした新興国を牽引役として引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われます。一方、我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が見込まれますが、海外経済の下振れ懸念に加えて円高や電力問題などを背景に予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループといたしましては、グローバル化を強力に推進し、今日を生き抜き明日の新たな成長機会を生み出すため、平成24年度は中期3ヶ年計画の初年度として経営目標実現に向け、(1)抜本的収益構造改革の推進、(2)集中経営構造改革の推進、(3)海外拡販体制の強化、(4)グローバル化要員の計画的育成、(5)コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスの維持・強化、(6)海外企業との戦略的アライアンス、(7)経営基盤の強化に取り組んでいきます。

- (1) 抜本的収益構造改革については、リガクグループの仕事効率を徹底的に改善し、変化の早いグローバルビジネス環境において、その競争力を強め、勝ち伸びていくため、事業単位でのグローバルな収益力・成長力管理、事業ポートフォリオ・製品ポートフォリオの継続的な見直し、リガクオリジナル技術醸成による非価格競争力強化、サプライチェーンの見直しと強化などによって実現していきます。
- (2) 集中経営構造改革については、まず初めの一步として、ITを駆使した抜本的な業務改革に取り組み、リガクグループの業務のあるべき姿を実現していきます。
- (3) 海外拡販体制の強化については、今期設立したグローバルマーケティング本部を中核として、営業支援体制を整え、現有製品の拡販を図るとともに、地域特性に合った製品を開発し市場への確に投入していきます。また、アジアパシフィック営業本部を設立し、アジア・太平洋地域の新興国はボリュームゾーン攻略を柱に据えて販売活動をしていきます。加えて南米に販売拠点を設立します。
- (4) グローバル化要員の計画的育成については、積極的な海外派遣やチャイナ・エキスパートの早期育成などを図り、グローバル化を加速・推進していきます。
- (5) コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスの維持・強化については、内部統制システムやリスク管理体制をなお一層整備し、コンプライアンスの更なる徹底を図ります。また、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性・公正性の維持・向上に努めます。
- (6) 海外企業との戦略的アライアンスについては、社外資源を積極的に取り込み、グローバル化を加速・推進していきます。
- (7) 経営基盤の強化については、連結経営重視の視点から当社グループの経営効率向上にも更に注力する所存であります。

以上、これら施策により、収益力強化、持続的成長の実現を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の回避に最大限の注意を払うとともに、発生した場合には影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努めております。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

- (1) 為替変動等の影響について
当社グループの海外売上高比率は41.8%となっており、その大部分はドル建て輸出で、特に北米に集中しております。ドル建て輸出は為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証が無いため、想定を超える円高による為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 原材料仕入価格高騰の影響について
当社グループは、その製品の製造に当り、各種鋼、銅、アルミ、レアメタルなど各種素材を使用しております。コスト削減を進めておりますが、予想以上の原材料価格の高騰が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 知的財産権に関する影響について
当社グループは、グローバル市場での製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術の開発に際し研究開発戦略と知的財産戦略を一体で推進しております。これにより多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアの確保に成功してきました。知的財産部では関係他社特許の全てを事前調査し、自社出願の場合は、戦略的視点から社内特許委員会及び社外弁理士などにより出願内容の吟味を行っておりますが、万一、第三者から思わぬ特許侵害で提訴された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥に関する影響について

当社グループは、社内における製品安全意識の徹底を図るとともに、顧客の安全を重視した品質管理基準を定め製造を行っております。過去に大規模なリコールに繋がる製品の欠陥は発生しておりませんが、もし、大規模なリコールに繋がるような製品欠陥が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月9日開催の臨時取締役会において、当社の子会社であるRigaku Raman Technologies, Inc. が BaySpec, Inc. より、Raman法分析機器の事業を譲り受ける契約について決議を行い、平成23年10月6日付けで事業譲渡契約を締結しております。

その主な内容は次のとおりであります。

- (1) Rigaku Raman Technologies, Inc. は、平成23年10月6日現在のBaySpec, Inc. のRaman法分析機器事業に係る固定資産及び棚卸資産を譲り受けます。
- (2) Rigaku Raman Technologies, Inc. は、当該事業の対価として適正なる価額を支払うものいたしました。
- (3) その他必要な事項は、両社で協議のうえ決定いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内外の多様化する分析・評価・検査領域の高度なニーズに応えるため、線分析と熱分析に特化した要素技術開発、応用技術開発、およびこれらを基礎とした商品化に係る研究開発活動を積極的に進めております。

半導体・エレクトロニクス分野、バイオサイエンス分野、環境・資源・エネルギー分野、医薬・食糧分野、及びナノテクノロジー分野等、進歩が著しい最先端科学技術分野における各種材料の分析・評価に貢献すべく、研究開発テーマの厳選、研究開発資源の的確な配分のもと、X線分析装置や熱分析装置、ならびに環境対応分析装置の開発、商品化、及び改良に努めております。

当社グループの研究開発活動は、当社のX線研究所、事業部戦略ビジネスユニット、開発設計部門、並びに連結子会社の開発設計部門で推進しております。具体的には、当社では主にX線回折装置、蛍光X線分析装置、熱分析装置、及びX線非破壊検査装置を、連結子会社である日本インスツルメンツ（株）では各種水銀分析装置を、理学メカトロニクス（株）では半導体製造装置用の磁気シールユニットを、（株）リガク山梨ではX線発生装置の電源を、米国の連結子会社であるRigaku Americas Corporationではタンパク質の結晶構造解析システム用コンポーネント及び単結晶構造解析ソフトウェアを、Rigaku Innovative Technologies, Inc.ではX線人工多層膜ミラーを、Rigaku Automation, Inc.ではタンパク質結晶の生成・観察装置及び分析用自動前処理システムと解析ソフトウェアを、Applied Rigaku Technologies, Inc.ではエネルギー分散型蛍光線分析装置を、Newton Scientific, Inc.では小型X線源を、また、ヨーロッパの連結子会社であるRigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.では特殊形状の光学素子、X線管球、X線検出器を担当し、当社グループ全体で効率的な研究開発体制を構築しております。

当社グループの研究開発スタッフは95名で、当連結会計期間における研究開発費は、前年同期比8.1%増の1,509百万円であります。

なお、研究開発の成果・効果を最大化するため、X線研究所と、事業部戦略ビジネスユニット、連結子会社のものを含む開発設計部門は、知的財産部門と連携し、(i)質の高い知的財産の戦略的かつ積極的な創出、(ii)事業戦略に沿った的確な形での権利化、及び保護、(iii)事業活動における有効活用による収益拡大、を一連の知的創造サイクルとして、その運用推進を行なっております。

当連結会計期間における研究開発活動の主要課題及び成果は次のとおりであります。

研究開発活動の課題は、めまぐるしく変化・発展を続ける科学技術分野における最先端の分析技術の要求に応えるため、常に広くその最先端科学技術の研究開発動向を捉え、タイムリーな要素技術の研究を推進し、その成果を世界に先駆けて取り入れたX線回折装置、蛍光X線分析装置、熱分析装置等の開発を進めることであります。殊に近年、世界的競争が著しい半導体デバイス・エネルギー・環境・バイオ・資源産業分野を対象とした新たな分析装置と解析手法の開発を推進し、更にこれを起点に周辺産業への応用分野の拡大を図ることを重点課題としております。また、これらの分析装置の信頼性、安定性及び操作性の向上を図ることも重要な課題であります。

主な研究開発活動の成果は次のとおりであります。

デスクトップX線回折装置「MiniFlex」新シリーズの開発

水道設備不要・省スペースの300Wタイプ（MiniFlex300）と、最大定格出力600Wの高出力タイプ（MiniFlex600）の2機種を開発いたしました。SmartLabの開発で蓄積した要素技術を活かし、従来機より優れた分解能・角度精度・PB比を実現し、更に、高速1次元検出器、可変ナイフエッジ、6試料自動交換装置等との組み合わせによって、高速・高分解能測定の実現を可能にいたしました。

動物病院向けマイクロCT装置「R_mCT2 AX/BX」の開発

新開発の微小焦点X線発生装置、大型フラットパネル検出器、及び新型GPUによる高速CT画像再構成処理の採用により、ハムスター等の小動物から中型犬までを12秒で撮影できるマイクロCT装置を開発いたしました。併せて一般診察室でのCT撮影を可能にするため、中型犬サイズにまで対応する自己X線遮蔽型撮影台を開発いたしました。

オンラインシステム用エネルギー分散型蛍光X線測定ヘッドの開発

エネルギー分散型の蛍光X線計測技術をベースに、液晶パネルや太陽電池などの大型ガラス基板上の皮膜の厚さと組成を同時に計測できる測定ヘッドを開発いたしました。これにより、オンラインの製造・検査工程で、試料移動や測定ヘッド交換を行うことなく、超大型基板上の任意の場所を評価することが可能になりました。

封入管X線源搭載300mmウエハ対応全反射蛍光X線分析装置「TXRF 310e」の開発

アジア地域を中心とした海外戦略機として、検出器にSDDを、XG電源にモールドトランスを採用することで、低価格・低CO₂の全反射蛍光X線分析装置を開発いたしました。

新型昇温脱離ガス分析装置「TPD type V」の開発

業界初の卓上型昇温脱離ガス分析装置Thermo plus EVO / TPD type Vを開発いたしました。構成部品の最適化による測定感度の向上とともに、操作性の向上も実現いたしました。LSI製造プロセスにおける各種薄膜評価や有機汚染解析での利用を期待しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。本連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響するような重要な変動に関する事項の予見、予想を行っております。また、将来に関する事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在で過去の実績や状況に応じて、合理的な基準に従って見積り及び判断をしたものであります。実際の結果は、見積り予測困難な不確実性があるため、これらの見積りと大きく異なる可能性がありますのでご留意下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」の項目をご参照下さい。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

() 財政状態について

当社グループの当連結会計年度末の総資産は前年度末に比べ998百万円増加の39,437百万円となりました。また、連結貸借対照表の増減要因は以下の通りであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ984百万円増加の30,295百万円となりました。

主な要因としては、有価証券が500百万円減少したものの、現金及び預金が1,632百万円増加したことによります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加の9,142百万円となりました。

主な要因としては、投資有価証券が486百万円、有形固定資産が288百万円減少したが、のれんが713百万円、その他無形固定資産が61百万円増加したことによります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少の11,101百万円となりました。

主な要因としては、短期借入金が500百万円、賞与引当金が52百万円増加したが、支払手形及び買掛金が606百万円減少したことによります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加の2,917百万円となりました。

主な要因としては、その他固定負債が578百万円及び負ののれんが109百万円減少したが、長期借入金が934百万円増加したことによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ887百万円増加の25,418百万円となりました。

主な要因としては、為替換算調整勘定が358百万円減少するも、利益剰余金が1,261百万円増加したことによるものであります。

() 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

運転資金

運転資金は、主に製品を製造するために購入する原材料等及び労務費や研究開発費に費やされております。これらの資金需要については、基本的に当期純利益等の内部留保で賄っています。

当連結会計年度は、法人税等の支払1,962百万円、仕入債務の減少547百万円、売上債権の増加217百万円等により資金が減少するも、税金等調整前当期純利益が2,712百万円であったことと、減価償却費1,033百万円の計上、のれん償却費525百万円等により資金が増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,711百万円となりました。

設備投資

設備投資については、生産能力の維持のための設備更新を、主に手元資金で賄っています。

当連結会計年度は、無形固定資産(主にのれん)の取得により1,631百万円の資金が減少した結果、当期の投資活動によるキャッシュ・フローは1,588百万円となりました。

資金管理

国内での運転資金及び設備投資資金については、基本的には自己資金で賄っています。また国内連結子会社資金の殆どは、本社で集中管理しているため、資金不足が生じた場合は、国内連結会社間で融資しております。

在外子会社での設備資金は現地での借入れで賄っております。当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより52百万円資金が減少するも、長期借入により1,000百万円の資金の増加及び短期借入により500百万円の資金が増加したことにより、1,407百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的ビジネス環境の変化に鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境は、更に厳しさを増すものと予想され、経営方針も環境の変化に迅速に対応させることを基本認識としております。なお、重要な変更に際しては適時開示を旨としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループが国内外での事業展開を効率的に行うため、生産設備の補強や研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を行っております。

セグメント別の設備投資については、当連結グループは理科学機器の製造・販売並びにこれらの付帯業務を行う単一セグメントのため、区分記載しておらず次のとおりであります。

当連結会計年度の主な設備投資等は、生産用設備や実験用設備の補強であり、内容につきましては特に記載すべき事項はありません。

なお、重要な設備の除却、売却につきましては特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・東京工場 (東京都昭島市)		情報通信及 び生産設備	205,538	48,688	457,570	57,279 (15,574)	67,971	837,048	330 (49)
山梨工場 (山梨県北杜市)		生産設備	802,602	21,337	5,736	459,876 (40,943)		1,289,553	2 (2)
千ヶ瀬社員寮 (東京都青梅市)		福利厚生 設備	34,441			283,930 (1,989)		318,371	
大阪支社・ 大阪工場 (大阪府高槻市)		生産設備	173,437	749	199,462	991,148 (7,114)	26,941	1,391,738	191 (41)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)リガク山梨	本社・山梨工場 (山梨県北杜市)		生産 設備	3,069	47,111	10,984	()		61,166	30 (49)
	村山工場 (東京都 武蔵村山市)		生産 設備	0	13,673	653	()		14,327	8 (2)
(株)理学流通 サービス センター	東京工場 (東京都昭島市)		運搬 設備	1,915	4,911	689	()		7,515	7 (5)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
Rigaku Americas Corporation	本社・工場 (米国 テキサス州)		販売及 び生産 設備	216,883	84,739	98,880	112,321 (22,205)	161,792	674,617	135 (10)
Rigaku Innovative Technologies, Inc	本社・工場 (米国 ミシガン州)		生産 設備	382,373	49,569	5,631	106,702 (21,772)		544,276	46 (1)

- (注) 1. セグメントの設備投資については、当連結グループは理科学機器の製造・販売並びにこれらの付帯業務を行う単一セグメントのため、上記のとおり事業部門等の区分によって記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3. 本社・東京工場建物のうち、1,639㎡は、連結子会社である(株)理学流通サービスセンター、(株)リガク山梨、理学メカトロニクス(株)、(株)リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーズに貸与しております。
4. 大阪支社・大阪工場建物のうち、768㎡は、連結子会社である(株)理学流通サービスセンター、理学メカトロニクス(株)、日本インストルメンツ(株)、理学サービス(株)に貸与しております。
5. 土地の面積については、()で記載しております。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

(注) 1 . 当社は単元株制度を採用しておりません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,157,095	1,157,095	非上場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	1,157,095	1,157,095		

(注) 1 . 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会又は代表取締役の承認が必要となります。
 2 . 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月31日 (注) 1	57,095	857,095		400,000		6,993
平成20年10月21日 (注) 2	300,000	1,157,095		400,000		6,993

- (注) 1. 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。
2. 理学電機工業株式会社の吸収合併に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)				3		4	163	170
所有株式数(株)				241,139		23,000	892,956	1,157,095
発行済株式総数に 対する割合(%)				20.8		2.0	77.2	100

- (注) 1. 自己株式116,704株は、「個人その他」に含まれております。
2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
理学電機創業者持株会	東京都昭島市松原町三丁目9番12	290	25.1
(株) 飛鳥	東京都武蔵野市中町三丁目5番22号	237	20.5
志村 晶	東京都武蔵野市	172	14.9
志村 たかね	New York NY U.S.A.	75	6.6
リガク社員持株会	東京都昭島市松原町三丁目9番12号	43	3.7
大槻 偕子	東京都国分寺市	20	1.8
船引 平八郎	東京都国分寺市	20	1.7
Lillian A Parrish	Los Gatos, CA, USA	20	1.7
河野 康子	千葉県八千代市	11	1.0
高良 和武	東京都中野区	6	0.6
計		898	77.6

- (注) 1. 株式の数は千株未満を切捨表示しております。
2. 当社は平成24年3月31日現在、自己株式116,704株(10.1%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
3. 前事業年度末現在主要株主であった志村三千代は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、理学電機創業者持株会が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,704		権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,040,391	1,040,391	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,157,095		
総株主の議決権		1,040,391	

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リガク	東京都昭島市松原町三丁目9番12号	116,704		116,704	10.1
計		116,704		116,704	10.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受けるものの募集 を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取 得自己株式				
合併、株式交換、会社分 割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し 請求による売渡し)				
保有自己株式数	116,704		116,704	

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うことを基本とし、配当性向の維持と向上に努める一方、将来の投資に備えた内部留保の充実を助案して配当を決定する基本方針を採っております。

内部留保資金につきましては、設備並びに研究開発投資及び財務体質の強化のために備え、将来の事業拡大のために有効投資をしてゆく所存であります。なお、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の配当については、普通配当50円に創立60周年記念配当10円を加えて、1株当たり60円の配当を実施することといたしました。

当社は定款において中間配当の実施を定めておりません。なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)
平成24年6月25日 定時株主総会決議	62,423	60

4 【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所に非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		志村 晶	昭和23年9月5日生	昭和46年7月 当社代表取締役社長(現任)及び理学電機工業株式会社代表取締役社長 平成12年3月 Osmic, Inc. 会長兼最高経営責任者 平成13年3月 Rigaku/MSC, Inc 会長兼最高経営責任者 平成16年3月 Rigaku/MSC, Inc. (現Rigaku Americas Corporation) 会長(現任)	(注2)	172
取締役	X線研究所長	浅井 彰二郎	昭和16年1月26日生	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同社常務 研究開発本部長 平成13年6月 同社上席常務 ミューチップ事業化担当 平成14年4月 同社上席常務 技術戦略室長 平成15年6月 株式会社日立メディコ執行役専務 経営戦略統括本部長 平成17年6月 同社特命顧問 平成17年6月 株式会社ケンウッド非常勤監査役 平成18年7月 当社社外取締役 平成18年12月 当社取締役(現任) 副社長 X線研究所長(現任) 平成24年6月 株式会社JVCケンウッド 社外監査役(現任)	(注2)	1
取締役	NDTイメージング事業部長	秋山 皖史	昭和20年2月4日生	平成2年2月 当社副工場長 平成9年7月 理学メカトロニクス株式会社 代表取締役社長 平成15年7月 当社取締役(現任) 平成17年7月 常務執行役員 第一事業部長 平成18年4月 専務執行役員 営業本部長 平成18年12月 当社代表取締役 平成23年10月 専務執行役員 NDTイメージング事業部長(現任)	(注2)	3
取締役	営業本部長	松本 徹	昭和17年1月19日生	平成2年4月 旧株式会社リガク(現当社)海外営業部長 平成9年7月 旧株式会社リガク取締役 平成15年7月 旧株式会社リガク代表取締役 平成16年4月 当社取締役 平成17年7月 当社常務執行役員 平成19年12月 当社退職 平成20年4月 当社常務執行役員 社長室長 平成20年7月 当社取締役(現任) 平成24年4月 専務執行役員 営業本部長(兼) サービス事業部長(現任)	(注2)	3
取締役	経営企画室長	渡邊 好章	昭和30年3月26日生	平成12年4月 当社製造部長 平成15年7月 当社取締役 平成17年7月 執行役員 製造部長(兼)技術サービス部長 平成18年4月 常務執行役員 第一事業部長(兼)技術サービス部長 平成18年7月 当社取締役(現任)常務執行役員 第一事業部長 平成24年4月 常務執行役員 経営企画室長(兼)情報システム部長(現任)	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	X線解析事業部長	山田 栄 司	昭和23年2月10日生	昭和46年11月 平成12年1月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月	理学電機工業(株)入社 同社蛍光X線事業部 設計部副部長 同社執行役員 第二事業部設計部長 当社執行役員 第二事業部設計部長 当社執行役員 第二事業部副事業部長 当社取締役(現任) 常務執行役員 第二事業部事業部長 常務執行役員 X線解析事業部長 (兼)大阪支社長(現任)	(注2)	1	
取締役	社長室長	横 溝 陽 一	昭和30年2月16日生	昭和54年4月 平成14年5月 平成19年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	三菱商事株式会社入社 i2テクノロジーズ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 株式会社ローソン 常務執行役員 最高情報責任者 慶應義塾大学理工学研究科特任教授 慶應義塾大学フォトリクス・リサーチ・インスティテュート副所長・研究支援統括者(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 社長室長(現任)	(注2)	0	
取締役	秘書室長	鈴 木 啓 二	昭和24年5月22日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年7月 平成23年4月 平成24年6月	当社 入社 旧(株)リガク 技術サービス部長 (株)リガクに商号変更 当社総務部長 当社執行役員 総務部長 当社常務執行役員 社長室長 (兼)総務部長 当社取締役(現任) 常務執行役員 秘書室長(兼)総務部長(現任)	(注2)	3	
取締役 (非常勤)		星 野 和 夫	昭和14年5月22日生	昭和38年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成20年7月	日新製鋼株式会社入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役 当社社外取締役相談役(現任) 理学電機工業株式会社社外取締役 相談役	(注2)	0	
監査役		片 山 正	昭和25年5月24日生	昭和48年4月 昭和63年3月 平成16年4月 平成22年6月	鐘紡株式会社入社 旧株式会社リガク入社 当社法務部長 当社監査役(現任)	(注3)	0	
監査役		栗 秋 俊 彦	昭和21年8月19日生	平成8年9月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年4月 平成19年7月 平成23年6月	株式会社日本興業銀行 証券業務 企画部長 旧株式会社リガク(現当社)取締役 当社取締役及び理学電機工業株式 会社取締役 当社取締役経営企画室長 常務執行役員 経営企画室長 当社監査役(現任)	(注4)	2	
計								186

- (注) 1. 取締役 星野和夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 片山正の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 栗秋俊彦の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役(非常勤) 中島秀臣氏は、平成24年6月25日をもって退任しました。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を採用しております。執行役員は17名(内、8名は取締役を兼務)で以下のとおりであります。

役名	氏名	職名及び担当
社長	志村 晶	
副社長	浅井 彰二郎	X線研究所 所長、特許委員会 委員長、コンプライアンス委員会 委員長、 Rigaku Innovative Technologies, Inc.、 Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.、 Newton Scientific Inc.担当
専務執行役員	秋山 皖史	N D Tイメージング事業部 事業部長、N D Tイメージング事業部 開発設計部 部長、理学メカトロニクス(株)担当
専務執行役員	松本 徹	営業本部 本部長、サービス事業部 事業部長、 Rigaku Americas Corporation、Rigaku Europe SE担当
常務執行役員	渡邊 好章	経営企画室 室長、情報システム部 部長、Applied Rigaku Technologies, Inc.、Rigaku Raman Technologies, Inc.担当
常務執行役員	山田 栄司	X線解析事業部 事業部長、大阪支社 支社長、貿易管理委員会、環境委員会 委員長、(株)リガク山梨、(株)理学サービス、(株)理学流通サービスセンター担当
常務執行役員	横溝 陽一	社長室 室長
常務執行役員	鈴木 啓二	秘書室 室長、総務部 部長、日本インストルメンツ(株)、ファルマ・アクセス(株)、(株)リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーズ担当
執行役員	北浦 二郎	薄膜デバイス事業部 事業部長、薄膜デバイス事業部 営業部 部長
執行役員	本多 龍二	熱分析事業部 事業部長
執行役員	虎谷 秀穂	X線解析事業部 副事業部長(ソフトウェア開発、検出器開発担当)、アプリケーションソフトウェア開発部 部長
執行役員	中野 朝雄	X線研究所 副所長、応用技術センター センター長
執行役員	片岡 由行	S B U W D Xグループ 戦略ビジネスユニットマネジャー
執行役員	牟田 史仁	携帯分析機器事業部 事業部長
執行役員	萩尾 卓三	経理部 部長
執行役員	Paul Swepston	グローバルマーケティング本部 本部長、HP委員会 委員長
執行役員	Rich Wong	A P営業本部 本部長、Rigaku Asia and Pacific Limited、理学電企儀器(北京)有限公司担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と実施状況

当社は公正且つ透明な企業活動を目指すことを経営の基本方針としております。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性・公正性、迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

当社取締役会は平成24年6月28日現在、取締役9名（社外取締役1名を含む）で構成され、原則として監査役2名、社外取締役1名も出席し、月1回開催されております。監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極的に意見の表明を行っており、十分な経営チェックを行える体制となっております。

当社と監査法人との間では、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は、公正普遍的な立場で監査を実施しております。

当社は取締役会規程、組織・分掌業務規程、職務権限規程、就業規則、経理規程及び文書管理規程の6規程を基本的に「規程」と位置付けております。特に、権限委譲のコンセプトに関しては、「取締役会規程」の付議事項を上限とし、ライン管理職者の職位に応じて、「職務権限規程」の「決裁権限一覧表」に明文化しております。

当社のリスク管理体制、社内統制システムに関しては、次の通り構築しております。

イ コンプライアンス・プログラムを明文化・宣言し、「社員行動規範」としております。

ロ コンプライアンス委員会に、「企業倫理ホットライン」を整備しております。

ハ 法務部により、法令及び社則の遵守をサポートする体制を整えております。

ニ 各部は個別の業務管理規則をはじめ、他部門に関係する規則・要領を制定しております。

ホ 上記の規程、規則、要領の制定により、管理部門(法務部・総務部・経理部等)は更なる社内牽制機能を発揮できる体制としております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は252,856千円であり、内容は以下のとおりであります。

イ 取締役に支払った報酬232,964千円（うち社外取締役11,400千円）

ロ 監査役に支払った報酬 19,891千円（うち社外監査役 千円）

会社と社外取締役との利害関係の概要

社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はございません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成

双葉監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりです。

イ 代表社員 業務執行社員 梅澤 茂

ロ 代表社員 業務執行社員 小泉正明

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

ハ 公認会計士 4名

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条1項の賠償責任について、会社法第426条1項に規定する要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び関与会計士の人数等を勘案して合理的な報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、双葉監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,567,963	13,200,284
受取手形及び売掛金	*1,*3 8,164,234	*1,*3 8,248,506
有価証券	1,000,363	500,009
商品及び製品	*1 1,945,916	*1 2,065,979
仕掛品	*1 3,341,727	*1 3,012,057
原材料及び貯蔵品	*1 1,244,736	*1 1,392,465
繰延税金資産	1,184,262	1,234,784
その他	861,809	644,617
貸倒引当金	334	3,163
流動資産合計	29,310,679	30,295,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 5,460,463	*1 5,497,340
減価償却累計額	3,476,665	3,624,930
建物及び構築物（純額）	1,983,797	1,872,409
機械装置及び運搬具	*1 2,731,650	*1 2,587,012
減価償却累計額	2,209,971	2,189,559
機械装置及び運搬具（純額）	521,678	397,452
工具、器具及び備品	*1 5,221,964	*1 5,313,624
減価償却累計額	4,395,028	4,416,946
工具、器具及び備品（純額）	826,935	896,677
土地	*1 2,215,153	*1 2,198,664
建設仮勘定	*1 252,845	*1 151,666
その他	67,501	71,045
減価償却累計額	40,137	48,572
その他（純額）	27,363	22,473
有形固定資産合計	5,827,773	5,539,343
無形固定資産		
のれん	1,558,464	2,271,620
その他	468,274	529,570
無形固定資産合計	*1 2,026,738	*1 2,801,190
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 547,151	*2 61,049
長期貸付金	1,925	1,771
繰延税金資産	196,501	224,298
その他	558,953	558,182
貸倒引当金	30,633	43,537
投資その他の資産合計	1,273,897	801,764
固定資産合計	9,128,410	9,142,298
資産合計	38,439,089	39,437,840

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*3 2,218,210	*3 1,611,764
短期借入金	*1 1,100,000	*1 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 41,065	*1 38,190
未払金	3,077,960	3,849,543
未払法人税等	1,305,682	777,723
賞与引当金	852,825	904,833
製品保証引当金	81,377	78,100
受注損失引当金	1,437	14,727
その他	2,521,643	2,226,612
流動負債合計	11,200,202	11,101,494
固定負債		
長期借入金	*1 394,224	*1 1,328,434
退職給付引当金	20,050	19,437
役員退職慰労引当金	891,305	910,196
負ののれん	218,142	108,782
繰延税金負債	17,891	14,620
長期前受収益	282,725	230,709
その他	883,529	305,167
固定負債合計	2,707,869	2,917,347
負債合計	13,908,072	14,018,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	6,575,603	6,575,603
利益剰余金	17,959,230	19,221,207
自己株式	63,300	63,300
株主資本合計	24,871,533	26,133,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,675	3,392
為替換算調整勘定	552,317	910,578
その他の包括利益累計額合計	548,641	907,186
少数株主持分	208,125	192,673
純資産合計	24,531,017	25,418,997
負債純資産合計	38,439,089	39,437,840

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	30,508,191	31,161,094
売上原価	15,115,842	15,940,193
売上総利益	15,392,348	15,220,901
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,912,479	3,603,191
賞与引当金繰入額	467,925	532,662
退職給付費用	164,469	164,791
役員退職慰労引当金繰入額	47,900	45,104
減価償却費	588,775	533,392
貸倒引当金繰入額	-	38,391
研究開発費	*1 1,397,008	*1 1,509,691
旅費及び交通費	834,103	750,540
その他	4,728,701	4,876,073
のれん償却額	405,717	525,829
販売費及び一般管理費合計	12,547,080	12,579,669
営業利益	2,845,267	2,641,231
営業外収益		
受取利息	22,041	14,203
受取配当金	428	872
為替差益	-	121,139
負ののれん償却額	90,565	108,482
受取賃貸料	18,499	17,755
持分法による投資利益	-	13,377
その他	65,358	71,574
貸倒引当金戻入額	-	19,687
営業外収益合計	196,892	367,092
営業外費用		
支払利息	39,937	12,072
持分法による投資損失	820	-
為替差損	135,344	-
その他	79,159	260,588
営業外費用合計	255,261	272,660
経常利益	2,786,897	2,735,664
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,300	-
固定資産売却益	*2 11,568	*2 2,075
投資有価証券売却益	-	706
製品保証引当金戻入額	6,768	-
特別利益合計	19,637	2,781

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*3 7,460	*3 19,091
投資有価証券評価損	20,570	-
減損損失	*5 3,108	*5 -
固定資産売却損	*4 -	*4 6,413
その他	*6 16,849	*6 30
特別損失合計	47,989	25,535
税金等調整前当期純利益	2,758,545	2,712,910
法人税、住民税及び事業税	1,413,472	1,514,210
法人税等調整額	16,463	99,845
法人税等合計	1,397,008	1,414,365
少数株主損益調整前当期純利益	1,361,537	1,298,544
少数株主損失()	10,217	15,451
当期純利益	1,371,754	1,313,996

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,361,537	1,298,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,766	283
為替換算調整勘定	179,841	358,261
その他の包括利益合計	181,607	*1 358,544
包括利益	1,179,929	939,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,190,146	955,451
少数株主に係る包括利益	10,217	15,451

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	400,000	400,000
当期末残高	400,000	400,000
資本剰余金		
当期首残高	6,575,603	6,575,603
当期末残高	6,575,603	6,575,603
利益剰余金		
当期首残高	16,639,495	17,959,230
当期変動額		
剰余金の配当	52,019	52,019
当期純利益	1,371,754	1,313,996
当期変動額合計	1,319,735	1,261,977
当期末残高	17,959,230	19,221,207
自己株式		
当期首残高	63,300	63,300
当期末残高	63,300	63,300
株主資本合計		
当期首残高	23,551,798	24,871,533
当期変動額		
剰余金の配当	52,019	52,019
当期純利益	1,371,754	1,313,996
当期変動額合計	1,319,735	1,261,977
当期末残高	24,871,533	26,133,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,442	3,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,766	283
当期変動額合計	1,766	283
当期末残高	3,675	3,392
為替換算調整勘定		
当期首残高	372,476	552,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,841	358,261
当期変動額合計	179,841	358,261
当期末残高	552,317	910,578
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	367,033	548,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,607	358,544
当期変動額合計	181,607	358,544
当期末残高	548,641	907,186

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	218,342	208,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,217	15,451
当期変動額合計	10,217	15,451
当期末残高	208,125	192,673
純資産合計		
当期首残高	23,403,107	24,531,017
当期変動額		
剰余金の配当	52,019	52,019
当期純利益	1,371,754	1,313,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,824	373,996
当期変動額合計	1,127,911	887,980
当期末残高	24,531,017	25,418,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,758,545	2,712,910
減価償却費	1,159,332	1,033,691
負ののれん償却額	90,565	108,482
のれん償却額	405,717	525,829
減損損失	3,108	-
持分法による投資損益（は益）	820	13,377
投資有価証券評価損益（は益）	20,570	706
固定資産除売却損益（は益）	11,568	4,338
固定資産除却損	7,460	19,091
貸倒引当金の増減額（は減少）	476	15,712
賞与引当金の増減額（は減少）	68,821	52,186
製品保証引当金の増減額（は減少）	19,009	3,277
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,139	613
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	39,478	18,890
受注損失引当金の増減額（は減少）	23,347	13,290
受取利息及び受取配当金	22,469	15,075
支払利息	39,937	12,072
為替差損益（は益）	-	55,481
売上債権の増減額（は増加）	601,877	217,341
たな卸資産の増減額（は増加）	1,293,460	35,776
その他の流動資産の増減額（は増加）	427,215	156,086
仕入債務の増減額（は減少）	527,820	547,315
その他の流動負債の増減額（は減少）	323,511	533,439
未払消費税等の増減額（は減少）	42,496	85,340
未収入金の増減額（は増加）	7,434	56,126
その他	876,691	568,707
小計	3,934,182	3,672,852
利息及び配当金の受取額	24,080	15,151
利息の支払額	61,345	13,407
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	10,681	1,962,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,907,599	1,711,966

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,001,449	1,673,870
定期預金の預入による支出	1,031,450	1,524,870
有形固定資産の取得による支出	779,788	879,356
有形固定資産の売却による収入	118,731	134,176
無形固定資産の取得による支出	446,031	1,631,888
投資有価証券の取得による支出	669,690	1,246
投資有価証券の売却による収入	-	500,706
貸付けによる支出	6,629	30,459
貸付金の回収による収入	49,667	149,392
その他	7,493	21,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	756,247	1,588,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	43,340	39,685
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,544	448
配当金の支払額	52,019	52,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,904	1,407,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,012	237,421
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,980,435	1,294,067
現金及び現金同等物の期首残高	8,182,441	11,162,876
現金及び現金同等物の期末残高	11,162,876	12,456,943

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名

理学メカトロニクス(株)

(株)リガク山梨

(株)リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーズ

(株)理学流通サービスセンター

Rigaku Americas Corporation

Rigaku Innovative Technologies, Inc.

Rigaku Automation, Inc.

Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.

Applied Rigaku Technologies, Inc.

Newton Scientific, Inc.

Rigaku Raman Technologies, Inc.

日本インスツルメンツ(株)

理学サービス(株)

ファルマ・アクセス (株)

理学電企儀器（北京）有限公司

Rigaku Asia and Pacific Limited

Rigaku Europe SE

当連結会計年度より、Rigaku Raman Technologies, Inc.を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数

1社

持分法適用関連会社名

(株)アーク・イノベーション

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
Rigaku Americas Corporation	1月末日
Rigaku Innovative Technologies, Inc.	1月末日
Rigaku Automation, Inc.	1月末日
Applied Rigaku Technologies, Inc.	1月末日
Newton Scientific, Inc.	1月末日
Rigaku Raman Technologies, Inc.	1月末日
Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.	12月末日
理学電企儀器（北京）有限公司	12月末日
Rigaku Asia and Pacific Limited	12月末日
Rigaku Europe SE	12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品.....個別法

製品及び仕掛品.....個別法

原材料.....移動平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以後に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以後に取得したものの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

機械装置 5～12年

工具器具備品 2～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失見込に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、国内の一部の連結子会社について当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末役員退職慰労金要支給額を計上しております。

(ヘ) 製品保証引当金

販売済製品の保証期間中の補修費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、売上高を基準として過去の実績率により算定した額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 金利スワップ	外貨建売掛金 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

為替変動リスクに対して取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内にてリスクヘッジすることとしております。

金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
担保資産				
受取手形及び売掛金	1,279,824千円	(千円)	408,879千円	(千円)
商品及び製品	858,941	()	520,576	()
仕掛品	285,542	()	184,099	()
原材料及び貯蔵品	154,963	()	750,647	()
建物及び構築物	852,985	(138,472)	740,627	(110,804)
機械装置及び運搬具	286,865	(73,600)	242,042	(48,569)
工具、器具及び備品	110,248	()	167,327	()
土地	704,818	(9,429)	688,330	(9,429)
建設仮勘定	171,417	()	56,753	()
無形固定資産	5,910	()	143,757	()
合計	4,711,517千円	(221,501千円)	3,903,042千円	(168,802千円)
担保付債務				
短期借入金	900,000千円	(650,000千円)	1,300,000千円	(750,000千円)
1年以内返済予定長期借入金	41,065	()	38,190	()
長期借入金	394,224	()	378,434	()
合計	1,335,289千円	(650,000千円)	1,716,624千円	(750,000千円)

上記債務に対する根抵当権極度額は前連結会計年度末については1,450,000千円、当連結会計年度末については1,350,000千円であります。

(注) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表示しております。

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
投資有価証券(株式)	19,884千円		33,261千円	

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	-		122,654千円	
支払手形	-		103,262	

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,397,008千円	1,509,691千円

2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,091千円	2,075千円
工具、器具及び備品	2,477	
合計	11,568千円	2,075千円

3. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	340千円	3千円
機械装置及び運搬具	1,314	677
工具、器具及び備品	4,671	13,140
ソフトウェア		5,270
電話加入権除却損	1,134	
合計	7,460千円	19,091千円

4. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	6,413千円
合計	千円	6,413千円

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

電話加入権 3,108千円

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額
遊休	電話加入権	東京都昭島市他	3,108千円

当社グループは遊休資産について個別に減損損失の認識の判定を行っております。

その結果、電話加入権については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,108千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他(特別損失)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事故処理損失	10,829千円	千円
前期損益修正損	5,525	
ゴルフ会員権評価損	495	
ゴルフ会員権売却損		30
合計	16,849千円	30千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	726千円
組替調整額	
税効果調整前	726千円
税効果額	443
その他有価証券評価差額金	283千円

為替換算調整勘定

当期発生額	358,261千円
その他の包括利益合計	358,544千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,157,095			1,157,095

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,704			116,704

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	52,019	50	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,019	50	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,157,095			1,157,095

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,704			116,704

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	52,019	50	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,423	60	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,567,963千円	13,200,284千円
有価証券	1,000,363	500,009
運用期間が3ヶ月を超える 短期投資等	1,405,450	1,243,350
現金及び現金同等物	11,162,876千円	12,456,943千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	11,938	9,913	2,024
合計	11,938	9,913	2,024

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,018	653	364
合計	1,018	653	364

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,659	203
1年超	364	161
合計	2,024	364

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,608	1,557
減価償却費相当額	2,608	1,557

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として乗用車(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	98,938	102,973
1年超	170,733	75,959
合計	269,671	178,932

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にX線回折装置、熱分析装置、蛍光X線分析装置、非破壊検査装置、真空機器及び水銀分析計等の製造販売事業を行うため、設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクの抑制を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は経理規程や売掛金管理要領に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、職務権限規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については通貨、金利等リスク管理規則に基づき管理しており、月次の取引実績は役員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,567,963	11,567,963	
(2) 受取手形及び売掛金	8,164,234	8,164,234	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,500,363	1,500,363	
その他有価証券	21,817	21,817	
(4) 長期貸付金	1,925	1,925	
貸倒引当金 ⁽¹⁾	11	11	
	1,913	1,913	
資産計	21,256,291	21,256,291	
(1) 支払手形及び買掛金	2,218,210	2,218,210	
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	41,065	41,065	
(4) 長期借入金	394,224	337,312	56,911
(5) 短期リース債務	6,191	6,191	
(6) 長期リース債務	464	464	
負債計	3,760,155	3,703,243	56,911
デリバティブ取引 ⁽²⁾	(15,991)	(15,991)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,200,284	13,200,284	
(2) 受取手形及び売掛金	8,248,506	8,248,506	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	522,347	522,347	
(4) 長期貸付金	1,771	1,771	
貸倒引当金 ^(1)	10	10	
	1,760	1,760	
資産計	21,972,898	21,972,898	
(1) 支払手形及び買掛金	1,611,764	1,611,764	
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	38,190	38,190	
(4) 長期借入金	1,328,434	1,252,101	76,333
(5) 短期リース債務	999	999	
負債計	4,579,387	4,503,054	76,333
デリバティブ取引 ^(2)	(8,053)	(8,053)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

一部の連結子会社で従業員に対して貸し付けております。給与より定期的に回収しており、信用リスクはないため時価は帳簿価額に等しいと判断しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金及び(3)1年以内返済予定の借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5)短期リース債務並びに(6)長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	25,334	38,711

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,567,963			
受取手形及び売掛金	8,112,022	52,211		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(ユーロ債)	500,000			
長期貸付金	154	770	770	231
合計	20,180,140	52,981	770	231

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,200,284			
受取手形及び売掛金	8,248,165	341		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
長期貸付金	154	770	770	77
合計	21,448,603	1,111	770	77

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年以内返済予定の借入金	41,065					
長期借入金		41,065	41,065	41,065	41,065	229,964
短期リース債務	6,191					
長期リース債務		464				
合計	47,256	41,529	41,065	41,065	41,065	229,964

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年以内返済予定の借入金	38,190					
長期借入金		38,190	38,190	38,190	1,038,190	175,674
短期リース債務	999					
長期リース債務						
合計	38,189	38,190	38,190	38,190	1,038,190	175,674

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
MMF	1,000,363	1,000,363	
ユーロ円建担保債権	500,000	500,000	
合計	1,500,363	1,500,363	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,866	8,979	8,886
小計	17,866	8,979	8,886
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,950	6,487	2,536
小計	3,950	6,487	2,536
合計	21,817	15,467	6,349

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,062	9,131	6,930
小計	16,062	9,131	6,930
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44,986	44,986	
その他	500,009	500,009	
小計	544,995	544,995	
合計	561,058	554,127	6,930

3. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
債権						

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	1,000,884	521	
合計	1,000,884	521	

5. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は、ありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしています。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金の利息	435,289	394,224	15,991
合計			435,289	394,224	15,991

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金の利息	366,624	328,434	8,053
合計			366,624	328,434	8,053

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、平成18年4月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。

また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、在外連結子会社は、確定給付型(401Kプラン)の制度をそれぞれ設けております。

なお、当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	20,050	19,437
(2) 退職給付引当金(千円)	20,050	19,437

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	2,201	2,123
(2) 小計(千円)	2,201	2,123
(3) 確定拠出年金制度への掛金拠出額(千円)	279,609	273,369
(4) 前払退職金(千円)	28,967	30,023
(5) 計(千円)	310,777	305,516

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	347,029	343,207
製品保証引当金	29,301	29,678
棚卸資産	124,143	142,265
未払事業税・事業所税	80,736	48,873
棚卸資産の未実現利益	118,155	154,526
未払金・未払費用	177,607	157,520
その他	359,633	363,212
小計	1,236,607	1,239,285
評価性引当額	49,615	3,731
合計	1,186,991	1,235,553
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金	2,728	744
その他		24
繰延税金資産(流動)の純額	1,184,262	1,234,784
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	8,565	7,386
役員退職慰労引当金	361,153	345,875
減価償却費	157,550	186,389
ゴルフ会員権	21,506	3,574
有価証券	84,545	76,512
その他	105,371	143,506
小計	738,693	763,244
評価性引当額	542,192	538,945
合計	196,501	224,298
繰延税金負債(固定)		
米国連結子会社減価償却費	15,029	11,915
その他	2,862	2,704
小計	17,891	14,620
繰延税金資産(固定)の純額	178,609	209,678

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.5	40.5
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.3	0.0
受取配当金の相殺消去	0.3	
住民税均等割等	0.2	0.2
留保金課税額	3.5	3.7
のれん償却額	6.0	7.8
負ののれん償却額	1.3	1.6
評価性引当額の増減	2.3	0.3
子会社欠損金税効果未認識額	1.3	0.7
海外子会社の適用税率差異	1.1	1.7
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		2.3
その他	1.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	50.6	52.1

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が67,551千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が67,707円、その他有価証券評価差額金額が156千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 BaySpec, Inc.

事業の内容 ラマン分光計の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

分析機器市場におけるシェアの拡大及びラマン分光計の技術、ノウハウの取得

企業結合日

平成23年10月6日

企業結合の法的形式

事業譲渡

結合後企業の名称

Rigaku Raman Technologies, Inc. (事業譲受後、事業譲受会社は社名を変更いたしました)

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

×線ハンドヘルド部門への進出は当社にとり不可避であり、テストケースとしてハンドヘルドラマン事業へ進出するものです。Rigaku Americas Corporationに子会社を新設し、BaySpec社より資産取得の方式にてラマン部門の技術および関連資産を取得し事業化します。具体的方法としてラマン技術の独占ライセンス契約を締結しました。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 事業譲受の対価 1,423,620千円

(4) 契約上の重要な特約等

買収後の業績に応じた譲渡価額調整事項があります。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,356,195千円

発生原因

今後の事業の展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
固定資産	67,424千円
合計	67,424千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結
損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	$2,880\text{千円} \times 8\text{ヶ月} / 4\text{ヶ月} = 5,760\text{千円}$
営業損失	$75,192\text{千円} \times 8\text{ヶ月} / 4\text{ヶ月} = 150,384\text{千円}$
経常損失	$82,707\text{千円} \times 8\text{ヶ月} / 4\text{ヶ月} = 165,414\text{千円}$
税金等調整前当期損失	$82,707\text{千円} \times 8\text{ヶ月} / 4\text{ヶ月} = 165,414\text{千円}$
当期純損失	$83,580\text{千円} \times 8\text{ヶ月} / 4\text{ヶ月} = 167,160\text{千円}$

上記の他、のれん償却額141,248,471千円の影響があります。

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、平成23年10月から平成24年1月までのRigaku Raman Technologies, Inc.の実績損益計算書における1月あたりの平均値に基づいて算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場設備(土地を含む。)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,475千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,091千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	20,971	22,363
	期中増減額	1,391	415
	期末残高	22,363	21,948
期末時価		849,976	850,193

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して「理科学機器」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。
また、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「理科学機器」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して「理科学機器」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。
また、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「理科学機器」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
22,869,602	7,603,845	34,743	30,508,191

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
4,353,486	1,441,611	32,676	5,827,773

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を締める相手先が居ない為、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
18,135,878	5,472,440	7,552,775	31,161,094

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
4,222,306	1,259,606	57,429	5,539,343

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を締める相手先が居ない為、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントは単一となっておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

報告セグメントは単一となっておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

報告セグメントは単一となっておりますので、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)飛鳥	東京都 武蔵野市	10,000	不動産賃貸業 駐車場管理・運営 役員の兼任	(被所有) 直接 12.6	不動産賃貸 役員の兼任	土地建物及び 駐車場賃貸	9,518		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 株式会社飛鳥は役員及び個人主要株主等にも該当いたします。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 主要株主	(株)飛鳥	東京都 武蔵野市	10,000	不動産賃貸業 駐車場管理・運営 役員の兼任	(被所有) 直接 12.6	不動産賃貸 役員の兼任	資金の貸付	200,000	短期 貸付金	112,332

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 株式会社飛鳥は役員及び個人主要株主等にも該当いたします。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)飛鳥	東京都 武蔵野市	10,000	不動産賃貸業 駐車場管理・運営 役員の兼任	(被所有) 直接 12.6	不動産賃貸 役員の兼任	土地建物及び 駐車場賃貸	9,287		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 株式会社飛鳥は役員及び個人主要株主等にも該当いたします。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 主要株主	(株)飛鳥	東京都 武蔵野市	10,000	不動産賃貸業 駐車場管理・運営 役員の兼任	(被所有) 直接 12.6	不動産賃貸 役員の兼任	資金の貸付	200,000	短期 貸付金	116

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 株式会社飛鳥は役員及び個人主要株主等にも該当いたします。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	23,378円61銭	24,246円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,318円50銭	1,262円98銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,371,754	1,313,996
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,371,754	1,313,996
普通株式の期中平均株式数(株)	1,040,391	1,040,391

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株主構成再編)

1. 自己株式の取得について

当社は、平成24年6月14日開催の取締役会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

本件の概要については以下のとおりです。

(1) 自己株式の取得を行う理由

厳しい外部環境の下で投資資本の回収機会を提供することを可能にするるとともに、長期的な経営的視点から課題を解決していくことができる資本政策の実行を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	220,769株(上限)
株式取得価額の総額	5,364,686,700円(上限)
取得期間	平成24年6月26日から同年7月2日まで

2. 全部取得条項付普通株式及びA種種類株式の発行及び取得について

当社は、平成24年6月25日に開催の第61回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、全部取得条項が付された普通株式(以下、「全部取得条項付普通株式」)の取得、並びに残余財産分配優先株式であるA種種類株式(以下「A種種類株式」)の発行及び取得に関する承認決議を行いました。

当社は、上記承認決議にもとづいて、以下の手続きを実施する予定であります。

(1) 当社は、定款の一部変更をして種類株式発行会社となります。また、定款の一部変更をして全ての当社普通株式に全部取得条項を付し、当社株式の全部取得と引換えに別個の種類の当社株式を交付する予定であります。

(2) 当社は、会社法第171条並びに上記(1)による変更後の当社定款の定めに基づき、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項が付された上で、全て(自己株式を除きます。)が当社に取得されることとなり、当社の株主には当該取得の対価として別個の種類の当社株式を交付する予定であります。この際、交付されるべき当該当社株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、法令の手続きに従い、金銭が交付される予定であります。

普通株式と引き換えられる取得対価	A種種類株式 全部取得条項付普通株式1株につきA種種類株式21,569分の1株
A種種類株式の買取金額	A種種類株式の売却金額は、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、各全部取得条項付普通株主が保有する普通株式数に金24,300円（普通株式1株を取得するのと引換えに交付する金銭の額と同等額の価格）を乗じた金額に相当する金銭を各全部取得条項付普通株主に交付できるような価格に設定することが予定されています。ただし、裁判所の許可が得られない場合や、計算上の端数調整が必要な場合などにおいては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合があります。
全部取得条項付普通株式の取得日	平成24年7月11日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,600,000	0.8%	
1年以内に返済予定の長期借入金	41,065	38,190	2.5%	
1年以内に返済予定のリース債務	6,191	999	9.0%	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	394,224	1,328,434	1.0%	平成25年4月 ~平成36年7月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	464			
計	1,541,944	2,967,623		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	38,190	38,190	38,190	1,038,190	175,674

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,481,552	8,445,478
受取手形	³ 1,078,867	³ 1,515,699
売掛金	² 5,889,602	² 6,004,078
有価証券	1,000,363	500,009
商品及び製品	1,467,754	1,664,511
仕掛品	3,092,752	2,750,785
原材料及び貯蔵品	577,165	575,754
前渡金	32,957	28,918
前払費用	37,601	46,627
繰延税金資産	713,514	740,606
未収入金	² 244,380	² 195,509
その他	² 162,056	² 222,088
流動資産合計	21,778,569	22,690,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,254,310	¹ 4,356,748
減価償却累計額	2,991,560	3,122,688
建物(純額)	1,262,749	1,234,060
構築物	¹ 273,234	¹ 274,734
減価償却累計額	238,089	244,591
構築物(純額)	35,145	30,143
機械及び装置	¹ 925,236	¹ 873,651
減価償却累計額	817,453	803,009
機械及び装置(純額)	107,782	70,642
車両運搬具	3,626	3,626
減価償却累計額	3,263	3,492
車両運搬具(純額)	362	133
工具、器具及び備品	4,706,903	4,631,268
減価償却累計額	3,985,039	3,956,614
工具、器具及び備品(純額)	721,863	674,653
土地	¹ 1,979,640	¹ 1,979,640
建設仮勘定	81,427	94,913
有形固定資産合計	4,188,971	4,084,186
無形固定資産		
特許権	204,648	172,229
ソフトウェア	238,748	197,828
その他	6,741	6,741
無形固定資産合計	450,139	376,799

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	531,003	31,127
関係会社株式	3,955,373	3,955,373
出資金	300	300
関係会社長期貸付金	769,553	2,738,981
長期前払費用	4,465	4,046
繰延税金資産	153,961	183,164
差入保証金	61,140	58,514
保険積立金	433,176	436,148
その他	44,598	45,901
貸倒引当金	36,356	43,526
投資その他の資産合計	5,917,216	7,410,032
固定資産合計	10,556,327	11,871,018
資産合計	32,334,896	34,561,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,398,964	2 1,047,179
短期借入金	1 1,100,000	1 1,600,000
未払金	3,203,611	3,551,830
未払費用	318,570	324,080
未払法人税等	1,178,237	686,825
前受金	351,928	249,025
預り金	150,764	101,722
賞与引当金	743,857	792,839
受注損失引当金	1,437	14,727
製品保証引当金	72,350	78,100
その他	35	11
流動負債合計	8,519,756	8,446,342
固定負債		
役員退職慰労引当金	879,659	900,867
長期借入金	1 -	1 1,000,000
長期未払金	513	-
その他	34,643	34,887
固定負債合計	914,816	1,935,754
負債合計	9,434,573	10,382,096

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	6,993	6,993
その他資本剰余金	6,568,609	6,568,609
資本剰余金合計	6,575,603	6,575,603
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
任意積立金	115,000	115,000
別途積立金	11,435,777	11,435,777
繰越利益剰余金	4,309,073	5,588,304
利益剰余金合計	15,984,850	17,264,081
自己株式	63,300	63,300
株主資本合計	22,897,154	24,176,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,169	2,605
評価・換算差額等合計	3,169	2,605
純資産合計	22,900,323	24,178,990
負債純資産合計	32,334,896	34,561,087

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	23,241,965	24,719,151
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,404,485	1,421,781
当期製品製造原価	² 12,435,305	² 13,245,138
合計	13,839,790	14,666,920
製品他勘定振替高	¹ 204,514	¹ 266,735
製品期末たな卸高	1,421,781	1,617,447
製品売上原価	12,213,494	12,782,738
商品売上原価		
商品期首たな卸高	62,675	45,973
当期商品仕入高	426,211	437,356
合計	488,886	483,329
商品他勘定振替高	¹ 12,649	¹ 32,360
商品期末たな卸高	45,973	47,064
商品売上原価	430,263	403,904
売上原価合計	12,643,757	13,186,642
売上総利益	10,598,208	11,532,508
販売費及び一般管理費		
役員報酬	236,665	252,856
給料及び手当	2,201,958	2,201,217
賞与引当金繰入額	445,676	483,121
賞与	436,893	463,843
退職給付費用	136,348	136,938
役員退職慰労引当金繰入額	43,022	43,008
役員退職慰労引当金戻入額	-	30,710
役員退職慰労金	-	33,165
法定福利費	422,274	448,300
販売手数料	864,283	1,047,805
荷造運搬費	435,859	444,527
旅費及び交通費	423,038	469,183
業務委託費	540,072	649,962
減価償却費	410,112	352,982
賃借料	131,684	130,299
研究開発費	³ 1,052,220	³ 1,274,812
貸倒引当金繰入額	-	69,671
貸倒引当金戻入額	-	41,127
その他	824,491	813,686
販売費及び一般管理費合計	8,604,603	9,243,547
営業利益	1,993,604	2,288,961

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 28,084	2 43,802
受取配当金	2 17,807	2 837
受取手数料	2 23,720	2 21,785
不動産賃貸料	2 111,782	2 109,994
為替差益	-	126,267
貸倒引当金戻入額	-	19,687
その他	67,408	27,515
営業外収益合計	248,803	349,890
営業外費用		
支払利息	12,376	11,336
為替差損	113,572	-
不動産賃貸原価	57,449	56,698
その他	1,926	4,567
営業外費用合計	185,325	72,602
経常利益	2,057,082	2,566,249
特別利益		
固定資産売却益	4 5,773	4 -
貸倒引当金戻入額	611	-
その他	5 -	5 706
特別利益合計	6,384	706
特別損失		
貸倒引当金繰入額	478	-
固定資産除却損	6 7,145	6 13,153
減損損失	7 3,030	7 -
特別損失合計	10,654	13,153
税引前当期純利益	2,052,813	2,553,801
法人税、住民税及び事業税	1,220,085	1,278,286
法人税等調整額	196,556	55,735
法人税等合計	1,023,528	1,222,551
当期純利益	1,029,284	1,331,250

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,884,782	59.6	7,925,179	61.4
労務費		2,497,755	18.9	2,454,856	19.0
経費		2,849,476	21.5	2,523,135	19.6
当期総製造費用		13,232,014	100.0	12,903,171	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,296,043		3,092,752	
合計		15,528,057		15,995,924	
期末仕掛品棚卸高		3,092,752		2,750,785	
当期製品製造原価		12,435,305		13,245,138	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価で計算しております。		1 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価で計算しております。	
2 主な経費の内訳		2 主な経費の内訳	
外注加工費	2,088,436千円	外注加工費	1,670,986千円
減価償却費	390,558	減価償却費	327,750
業務委託費	291,755	業務委託費	379,035

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	400,000	400,000
当期末残高	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,993	6,993
当期末残高	6,993	6,993
その他資本剰余金		
当期首残高	6,568,609	6,568,609
当期末残高	6,568,609	6,568,609
資本剰余金合計		
当期首残高	6,575,603	6,575,603
当期末残高	6,575,603	6,575,603
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,000	125,000
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	115,000	115,000
当期末残高	115,000	115,000
別途積立金		
当期首残高	11,435,777	11,435,777
当期末残高	11,435,777	11,435,777
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,331,809	4,309,073
当期変動額		
剰余金の配当	52,019	52,019
当期純利益	1,029,284	1,331,250
当期変動額合計	977,264	1,279,230
当期末残高	4,309,073	5,588,304
利益剰余金合計		
当期首残高	15,007,586	15,984,850
当期変動額		
剰余金の配当	52,019	52,019
当期純利益	1,029,284	1,331,250
当期変動額合計	977,264	1,279,230
当期末残高	15,984,850	17,264,081

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	63,300	63,300
当期末残高	63,300	63,300
株主資本合計		
当期首残高	21,919,889	22,897,154
当期変動額		
剰余金の配当	52,019	52,019
当期純利益	1,029,284	1,331,250
当期変動額合計	977,264	1,279,230
当期末残高	22,897,154	24,176,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,792	3,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,623	564
当期変動額合計	1,623	564
当期末残高	3,169	2,605
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,792	3,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,623	564
当期変動額合計	1,623	564
当期末残高	3,169	2,605
純資産合計		
当期首残高	21,924,682	22,900,323
当期変動額		
剰余金の配当	52,019	52,019
当期純利益	1,029,284	1,331,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,623	564
当期変動額合計	975,641	1,278,666
当期末残高	22,900,323	24,178,990

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

.....時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

.....個別法

製品及び仕掛品

.....個別法

原材料

.....移動平均法

貯蔵品

.....最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

機械装置 7年

工具・器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用) 5年

特許権 8年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

長期前払費用

.....均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売済製品の保証期間中の補修費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、売上高を基準として過去の実績率により算定した額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末役員退職慰労金要支給額を計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度までに着手した工事契約から当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金

ヘッジ方針

為替変動リスクに対して取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内にてリスクヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。

8. 消費税等の処理方法

消費税等の処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産のうち、下記の建物、構築物、機械及び装置、土地は借入金の担保に供されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 工場財団		
建物	136,423千円	109,960千円
構築物	2,048	843
機械及び装置	73,600	48,569
土地	9,429	9,429
合計	221,501千円	168,802千円
(2) 建物	11,750千円	9,792千円
土地	459,876	459,876
上記(1)(2)に対応する債務		
短期借入金	900,000千円(650,000千円)	1,300,000千円(750,000千円)
長期借入金	千円(千円)	50,000千円(千円)

上記債務に対する根抵当権極度額は前事業年度末については1,450,000千円、当事業年度末については1,350,000千円であります。

(注) 上記のうち()内書は工場財団抵当に対する債務を表示しております。

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	627,231千円	857,199千円
短期貸付金	71,924	109,312
未収入金	55,329	56,976
その他(流動資産)	43,565	48,851
買掛金	280,908	266,351

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	112,600千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定への主な振替高は以下のとおりであります。

製品

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産	116,649千円	217,745千円

商品

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産	12,649千円	32,360千円

2. 関係会社に関する事項

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製品製造原価	2,116,509千円	2,421,207千円
受取利息	15,423	34,317
受取配当金	17,400	
受取手数料	19,911	18,290
不動産賃貸料	96,209	92,238

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、製造費用に含まれている研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,052,220千円	1,274,812千円

4. 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	2,477千円	千円
車両運搬具	3,296	
合計	5,773千円	千円

5. その他

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ゴルフ会員権売却益	千円	706千円

6. 固定資産除却損

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	145千円	3千円
工具、器具及び備品	5,431	13,140
機械及び装置	423	9
車両運搬具	10	
電話加入権	1,134	
合計	7,145千円	13,153千円

7. 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休	電話加入権	東京都昭島市他	3,030千円

当社は遊休資産について個別に減損損失の認識の判定を行っております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額としており、市場価額に基づき合理的に算定しております。

その結果、電話加入権については、今後も事業の用に供する予定がない為、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,030千円を計上しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	116,704			116,704

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	116,704			116,704

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所権権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,018	449	568
合計	1,018	449	568

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,018	653	364
合計	1,018	653	364

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	203	203
1年超	364	161
合計	568	364

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	424	101
減価償却費相当額	424	101

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	3,955,373	3,955,373
計	3,955,373	3,955,373

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)				
賞与引当金		301,262		301,278
棚卸資産		93,016		101,325
製品保証引当金		29,301		29,678
未払金		72,365		
未払費用		98,973		96,771
その他		118,595		211,550
繰延税金資産(流動)合計		713,514		740,606
繰延税金資産(固定)				
長期未払金		207		
役員退職慰労引当金		356,262		342,329
減価償却費		156,117		184,761
ゴルフ会員権		17,936		3,574
その他有価証券評価差額金		340		554
その他		74,861		71,104
小計		605,725		602,323
評価性引当額		449,267		417,008
繰延税金資産(固定)合計		156,457		185,315
繰延税金負債(固定)				
その他有価証券評価差額金		2,496		2,151
小計		2,496		2,151
繰延税金資産(固定)の純額		153,961		183,164

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
法定実効税率		40.5		40.5
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9		0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3		0.0
住民税均等割等		0.2		0.1
評価性引当額の増減		2.5		0.2
留保金課税		4.7		3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正				2.1
その他		1.4		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.9		47.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のもの

については35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が60,774千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が60,879千円、その他有価証券評価差額金が105千円、それぞれ増加しております。

[前△](#) [次△](#)

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	22,011円27銭	23,240円29銭
1株当たり当期純利益金額	989円32銭	1,279円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,029,284	1,331,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,029,284	1,331,250
普通株式の期中平均株式数(株)	1,040,391	1,040,391

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(株主構成再編)

1. 自己株式の取得について

当社は、平成24年6月14日開催の取締役会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

本件の概要については以下のとおりです。

(1) 自己株式の取得を行う理由

厳しい外部環境の下で投資資本の回収機会を提供することを可能にするとともに、長期的な経営的視点から課題を解決していくことができる資本政策の実行を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	220,769株(上限)
株式取得価額の総額	5,364,686,700円(上限)
取得期間	平成24年6月26日から同年7月2日まで

2. 全部取得条項付普通株式及びA種種類株式の発行及び取得について

当社は、平成24年6月25日に開催の第61回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、全

部取得条項が付された普通株式(以下、「全部取得条項付普通株式」)の取得、並びに残余財産分配優先株式であるA種種類株式(以下「A種種類株式」)の発行及び取得に関する承認決議を行いました。

当社は、上記承認決議にもとづいて、以下の手続きを実施する予定であります。

- (1) 当社は、定款の一部変更をして種類株式発行会社となります。また、定款の一部変更をして全ての当社普通株式に全部取得条項を付し、当社株式の全部取得と引換えに別個の種類別の当社株式を交付する予定であります。
- (2) 当社は、会社法第171条並びに上記(1)による変更後の当社定款の定めに基づき、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項が付された上で、全て(自己株式を除きます。)が当社に取得されることとなり、当社の株主には当該取得の対価として別個の種類別の当社株式を交付する予定であります。この際、交付されるべき当該当社株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、法令の手続きに従い、金銭が交付される予定であります。

普通株式と引き換えられる取得対価	A種種類株式 全部取得条項付普通株式1株につきA種種類株式21,569分の1株
A種種類株式の買取金額	A種種類株式の売却金額は、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、各全部取得条項付普通株主が保有する普通株式数に金24,300円(普通株式1株を取得するのと引換えに交付する金銭の額と同等額の価格)を乗じた金額に相当する金銭を各全部取得条項付普通株主に交付できるような価格に設定することが予定されております。ただし、裁判所の許可が得られない場合や、計算上の端数調整が必要な場合などにおいては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。
全部取得条項付普通株式の取得日	平成24年7月11日

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本アイ・ティー・エス(株)	2,000	7,514
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,810	4,453
		(株)理学相原精機	7,500	3,750
		新日本製鐵(株)	16,362	3,714
		(株)みずほフィナンシャルグループ	22,184	2,994
		(株)J S P	1,597	1,972
		共立マテリアル(株)	5,000	1,760
		日本空港ビルデング(株)	1,210	1,317
		(株)三菱ケミカルホールディングス	2,750	1,215
		昭和電工(株)	5,000	940
		第一生命保険(株)	7	800
		財形住宅金融(株)	2	500
	神鋼商事(株)	1,000	195	
計		75,422	31,127	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) F F F (1 銘柄)	500,009,725口	500,009
		小計		500,009
計			500,009	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,254,310	107,567	5,129	4,356,748	3,122,688	136,253	1,234,060
構築物	273,234	1,500		274,734	244,591	6,501	30,143
機械及び装置	925,236		51,584	873,651	803,009	36,692	70,642
車両運搬具	3,626			3,626	3,492	229	133
工具、器具及び備品	4,706,903	431,964	507,598	4,631,268	3,956,614	440,710	674,653
土地	1,979,640			1,979,640			1,979,640
建設仮勘定	81,427	297,611	284,126	94,913			94,913
有形固定資産計	12,224,378	838,643	848,438	12,214,583	8,130,396	620,387	4,084,186
無形固定資産							
特許権	239,770			239,770	67,541	32,419	172,229
ソフトウエア	1,054,412	63,010	2,452	1,114,971	917,142	103,931	197,828
その他	6,741			6,741			6,741
無形固定資産計	1,300,924	63,010	2,452	1,361,483	984,684	136,350	376,799
長期前払費用	8,722	2,332	2,936	8,117	4,071	1,963	4,046

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

応用技術センター 粉末X線回折装置 114,395 千円
薄膜デバイス事業部 半導体プロセス評価装置 99,247

建物

大阪工場 工場耐震補強工事 48,639

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

情報システム部 メインフレーム 129,107 千円
応用技術センター X線吸収分光装置 49,929
SBU WDXグループ 走査型蛍光X線分析装置 46,724

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,356	37,663	21,389	9,104	43,526
賞与引当金	743,857	1,518,731	1,469,749		792,839
受注損失引当金	1,437	19,620	6,330		14,727
製品保証引当金	72,350	149,600		143,850	78,100
役員退職慰労引当金	879,659	43,008	21,800		900,867

(注) 貸倒引当金・製品保証引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,376
預金	
当座預金	61,222
普通預金	7,139,979
定期預金	1,241,900
小計	8,443,102
合計	8,445,478

(B) 受取手形

1. 受取手形の相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本アイ・ティー・エス(株)	132,291	オザワ科学(株)	60,418
(株)ミヤハラ	113,960	(株)三ツワフロンテック	60,232
宝化成機器(株)	106,076	その他	1,042,720
		合計	1,515,699

2. 受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日	手形金額(千円)	期日	手形金額(千円)
平成24年4月期日	547,091	平成24年7月期日	260,840
平成24年5月期日	299,746	平成24年8月期日	71,505
平成24年6月期日	334,987	平成24年9月以降期日	1,528
		合計	1,515,699

(C) 売掛金

1. 売掛金の相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
Rigaku Americas Corporation	802,232	キャノンアネルバ(株)	100,958
住友電気工業(株)	140,310	富士フイルム(株)	94,586
東京エレクトロン(株)	125,790	その他	4,740,201
		合計	6,004,078

2. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 366
5,889,602	25,568,775	25,454,298	6,004,078	80.9	85.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(D) 商品及び製品

区分	金額(千円)
理科学機器	1,664,511
合計	1,664,511

(E) 仕掛品

区分	金額(千円)
理科学機器	2,750,785
合計	2,750,785

(F) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
理科学機器	557,260
カタログ等	18,494
合計	575,754

2. 固定資産

(A) 関係会社株式

社名	金額(千円)
Rigaku Americas Corporation	2,287,586
(株)理学流通サービスセンター	408,101
理学メカトロニクス(株)	371,809
(株)リガク山梨	306,464
Rigaku Europe SE	181,314
(株)リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーズ	179,142
ファルマ・アクセス(株)	90,000
理学電企儀器(北京)有限公司	73,038
Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.	29,965
日本インストルメンツ(株)	14,750
理学サービス(株)	13,200
Rigaku Asia and Pacific Limited	0
合計	3,955,373

(B) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
Rigaku Americas Corporation	2,738,981
合計	2,738,981

3. 流動負債

(A) 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)リガク山梨	168,468	東芝電子管デバイス(株)	43,897
三栄技研(株)	44,518	日本電子(株)	43,155
Rigaku Americas Corporation	44,194	その他	702,944
		合計	1,047,179

(B) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)北日本銀行	200,000
合計	1,600,000

(C) 未払金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション 東京支店	2,170,421	立川税務署	85,761
Korea I.T.S.	385,942	I.R.Technology Service Pvt. Ltd.	79,453
Rigaku Americas Corporation	99,855	その他	730,395
		合計	3,551,830

4. 固定負債

(A) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)北日本銀行	500,000
合計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月30日まで
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	当社は単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都昭島市松原町三丁目9番12号 株式会社リガク 総務部 無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会又は代表取締役の承認事項となっております。

(注) 当社は、平成24年1月11日開催の臨時株主総会において、定款を変更し、株券不発行会社になっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第61期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成23年12月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社リガク

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 梅 澤 茂

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小 泉 正 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リガクの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リガク及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、自己株式の取得を決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年6月25日に開催の定時株主総会及び普通株主による種類株主総会で定款の一部変更及び会社による全部取得条項付種類株式の全部の取得が承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社リガク

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 梅 澤 茂

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小 泉 正 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リガクの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リガクの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、自己株式の取得を決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年6月25日に開催の定時株主総会及び普通株主による種類株主総会で定款の一部変更及び会社による全部取得条項付種類株式の全部の取得が承認可決されている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

